

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社10社およびその他の関係会社1社（2025年6月30日現在）で構成され、グローバル油脂・加工油脂事業、油脂・油糧および加工食品・素材事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに洗浄・消毒剤の製造販売および食品の販売促進、人材の派遣、情報システムの開発保守、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社1社とは、下記のセグメントの内、主にグローバル油脂・加工油脂事業、油脂・油糧および加工食品・素材事業、ファインケミカル事業で原料、食品、油脂、ミール等の売買を行っております。

〔グローバル油脂・加工油脂事業〕

連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.が加工油脂製品の製造販売を、Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.が加工油脂製品の製造販売および精製受託を、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai)Co., Ltd.が加工油脂製品の製造販売を行っております。

上記以外の会社で、グローバル油脂・加工油脂事業を営んでいる子会社は2社であります。

〔油脂・油糧および加工食品・素材事業〕

（油脂・油糧）

当社が、油脂製品、加工油脂製品、ミール製品の製造販売を行っております。販売においては、油脂製品、加工油脂製品、ミール製品の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)、(株)日清商会、関連会社である幸商事(株)を通じて、それぞれ行っております。生産においては、製油パートナーズジャパン(株)が、搾油受託を行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)が行っております。関連会社である中糧日清（大連）有限公司が油脂製品・ミール製品の製造販売を行っており、統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧事業を営んでいる子会社は2社、関連会社は1社であります。

（加工食品・素材）

当社が MCT（中鎖脂肪酸）関連食品、醸造用ミール、高齢者・介護関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を行っております。

連結子会社である大東カカオ(株)、T.&C. Manufacturing Co.,Pte.Ltd.およびPT Indoagri Daitocacao がチョコレート関連製品の製造販売を、(株)日清商会が食品大豆および醸造用ミールの販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、和弘食品(株)が麺類用スープ・天然エキスの製造販売を行っております。

上記以外の会社で、加工食品・素材事業を営んでいる子会社は2社、関連会社は1社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社である Industrial Quimica Lasem,S.A.U. が化粧品原料等の製造販売を、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司が化粧品原料等の販売を行っております。

上記以外の会社で、ファインケミカル事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社であるセッツ(株)が洗浄・消毒剤の製造販売等を、(株)NSPが情報システムの開発保守を、(株)マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進等を、日清ファイナンス(株)が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は3社、関連会社は1社であります。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	336,306	432,778	556,565	513,541	530,878
経常利益 (百万円)	13,836	12,648	16,242	20,033	18,089
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,244	8,595	11,157	15,148	12,850
包括利益 (百万円)	10,607	13,833	9,958	25,564	11,462
純資産 (百万円)	153,259	164,314	171,418	192,562	198,086
総資産 (百万円)	292,154	344,506	374,453	393,382	388,242
1 株当たり純資産額 (円)	4,491.81	4,820.49	5,015.63	5,634.36	5,772.47
1 株当たり当期純利益 (円)	278.34	265.24	344.25	467.37	396.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	45.3	43.4	46.4	48.2
自己資本利益率 (%)	6.5	5.7	7.0	8.8	7.0
株価収益率 (倍)	11.73	10.74	9.44	11.02	12.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,340	△26,631	398	36,715	21,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,626	△9,327	△6,143	△16,083	△9,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,814	34,473	6,342	△14,586	△13,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,256	7,875	10,899	16,483	14,420
従業員数 (名)	3,001 (408)	2,987 (360)	3,001 (356)	3,126 (334)	3,254 (318)

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 3 第147期より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第150期の期首から適用しており、第150期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を第153期の期首から適用しており、第152期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については、第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。
- この結果、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期	第 153 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	214, 230	269, 826	356, 062	330, 856	311, 733
経常利益 (百万円)	10, 785	5, 160	8, 851	16, 012	9, 798
当期純利益 (百万円)	7, 866	4, 149	6, 382	12, 391	8, 853
資本金 (百万円)	16, 332	16, 332	16, 332	16, 332	16, 332
発行済株式総数 (千株)	34, 667	33, 716	33, 716	33, 716	33, 716
純資産 (百万円)	115, 810	119, 412	119, 068	130, 603	128, 610
総資産 (百万円)	232, 698	267, 725	294, 101	296, 857	280, 367
1 株当たり純資産額 (円)	3, 571. 28	3, 681. 82	3, 671. 00	4, 026. 42	3, 963. 98
1 株当たり配当額 (円)	80. 00	90. 00	120. 00	170. 00	180. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(40. 00)	(45. 00)	(45. 00)	(60. 00)	(90. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	236. 68	127. 95	196. 77	382. 02	272. 91
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49. 8	44. 6	40. 5	44. 0	45. 9
自己資本利益率 (%)	6. 9	3. 5	5. 4	9. 9	6. 8
株価収益率 (倍)	13. 79	22. 27	16. 52	13. 48	17. 66
配当性向 (%)	33. 8	70. 3	61. 0	44. 5	66. 0
従業員数 (名)	1, 234 (132)	1, 254 (137)	1, 251 (150)	1, 245 (169)	1, 268 (179)
株主総利回り (%)	91. 6	82. 7	97. 0	153. 7	149. 6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142. 1)	(145. 0)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	3, 650	3, 290	3, 510	5, 400	5, 520
最低株価 (円)	2, 906	2, 768	2, 832	3, 165	4, 300

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 第147期より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第150期の期首から適用しており、第150期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を第153期の期首から適用しており、第152期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については、第20- 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第153期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。